

# JAMの主張

## 熟練技能を次世代に

### 4年目の継承事業に取り組む

機関紙 J A M 2014 年 4 月 25 日発行 第 182 号

中小企業にとっても、グローバル化に伴う環境変化などに対応し、新たな価値やノウハウを生み出す応用力を醸成する技能や技術の吸収は重要な課題である。

再雇用制度などによって継続雇用された団塊の世代の皆さんが、65歳に達して職場から退出した2012年から既に2年が経過し、多くの熟練技能者が生産現場で活躍していた時代は過ぎた。

わが国の製造業は、熟練技能者が退職する前に、技術・技能を若手社員に伝承させようと様々な対策を講じているが、慢性的な若手人材不足と機械設備の老朽化などに悩む中堅・中小の製造現場では、日々の業務に追われるなどして有効な対策がとられていない企業も多い。

中堅・中小サプライヤー企業での技術・技能の伝承ができなければ、当該企業の死活問題だけに留まらず、わが国の基幹産業である機械金属産業の衰退につながる。

一方で、定年や継続雇用が終了して企業を退職しても、まだ働きたいと考えている熟練技能者も多くいることが、関係団体などの調査でも明らかになっている。

こうした中小企業や退職した熟練技能者のニーズを把握し、企業に熟練技能者を派遣する仕組みや、両者を取り持つコーディネーターの育成が急務である。

近畿経済産業局が以前実施した企業アンケートの中に「工業高校に対する技能人材育成についての意見」という項目があるが、この中で「機械や工具の名前すら知らない卒業生が多い」、「技能者の社会的価値を教育の中で教えてほしい」、「教育実習に使われる機械設備が前近代的であり技術立国とは言い難い」など多くの厳しい意見が並んでいる。

JAMは、厚生労働省の「ものづくり立国の推進事業」（業界等が取り組む熟練技能者を活用した技能伝承の支援・促進）を、企画競争入札により受託して今年で4年目を迎え、引き続き熟練技能者による若者の技能検定資格取得を支援する事業に取り組む。

JAMは、働く仲間の雇用確保や労働条件の改善に取り組むとともに、熟練技能者が培ってきた技能を次代に継承するための取り組みを進めることにより、機械金属産業の全てのステークホルダーが求める産業別労働組合として社会的役割を担っていく。